

一般調査報告書

共産党大会と今後の中国の方向性、企業の事業展開への影響について

今年の10月は中国にとって国慶節（日本の建国記念日に相当）に伴う連休、そして5年に1度の開催が通例となっている共産党大会が開催された、話題性の高い期間でした。前回の報告時にも触れましたが、上海及び周辺地域ではコロナの感染は落ち着いた状況が続いており、結果的にはありますが、10月中に大きく感染者が増加することもなく、落ち着いた日々が続きました。とはいえ、こうした行事を乗り切るため、普段よりも厳しい感染拡大防止措置の実施に踏み切った地区も多く、居住するマンションがある朝突然封鎖され、出勤できないといった状況も相次ぎました。

こうした厳戒態勢が全国的にとられる中、10月16日（日）、首都・北京において、第20回目となる中国共産党全国代表大会が開幕しました。日本でも大きく報道されたと聞いておりますが、共産党は中国の国家運営を一義的に担う組織であり、その方針が国政に落とし込まれて政策となっていきます。愛知県企業を含む外国企業にとっても、ここで決まった方針を理解し、今後の企業戦略を練る意味合いは大きいと思いますので、今回はその内容や中国の向かう方向性などについて、報告したいと思います。

【共産党大会の位置づけと、その人選】

日本において、国家運営に係る意思決定機関としては国会があり、中国においては全国人民代表大会、いわゆる「全人代」が日本の国会に相当する機関です。但し、中国は憲法で、国家運営において中国共産党が領導すると明記されており、国会よりも共産党大会の方が高い位置づけとなっています。また、9,600万人を超えるとされる共産党員のうち、序列1位となる習近平総書記を含む上位7名が政治局常務委員（いわゆる「チャイナ・セブン」）として党の運営方針を決定する立場となります。

まず、ここで最も重要な決定は、次の5年間のリーダーの選出です。大方の予想通り、これまで2期10年を務めてきた習近平・現総書記（国家主席・中央軍事委員会主席を兼任）の続投が決まりました。従来、中国は憲法で国家主席の任期を2期・10年までと定めていましたが、2018年の全人代においてこの制限を撤廃し、3期目以降の続投に向け布石を打っていました。また、従来慣例となっていた2期目の任期中に自らの後継者を示唆する人事を現時点まで行うこともなく、4期目以降の続投にも含みを持たせました。

また、上述の「チャイナ・セブン」の顔ぶれが、全て習近平総書記と政治的立場が近いとされるメンバーで固められたことも今後の国家運営を予測するうえで重要です。歴史的に、中国は建国の父である毛沢東国家主席時代に、権力がリーダー1人に過度に集中した結果、政策の硬直化を招いたとして、鄧小平国家主席時代に、リーダーとその周辺での議論を経て政策が決定される「集団指導体制」が確立しました。日本の政治における党内派閥のようなものですが、今回の人事により、最高指導層のメンバーは全て習近平総書記に近い立場となり、事実上、従来以上にリーダーに権限が集中する形となりそうです。

一方で、一部報道では既定路線とも報じられていた習総書記個人の思想などを党規約に盛り込むことはありませんでした。このことについては、中国国内のリーダーシップにおいて、習総書記の権限拡大に関する一定のバランス感覚を見ることができると考えます。国内の権力基盤を安定的に強化していく流れの中で、こうした表現の明文化・党規約への盛り込みについては、やや時期尚早との判断なのかもしれません。

第 20 回共産党大会での主な事項

1	習近平総書記・国家主席・中央軍事委員会主席の 3 期目突入が決定
2	最高指導層である政治局常務委員（習氏含め 7 名）が、全員習氏に近い人物で固められた
3	台湾問題については『台湾独立』に断固反対し、食い止める」の文言が盛り込まれる。改正前の「祖国統一の大業を完成させる」から表現が強まった
4	習総書記個人への忠誠表明を意味するスローガン「二つの確立」（A.習氏の核心的地位と B.習氏の思想の指導的地位の確立）は、党の新規約に盛り込まれなかった
5	毛沢東氏と同等の「領袖」の称号、権力集中への反省から廃止された「党主席制」の復活、「習近平思想」などの明文化は見送られた

（当局発表などを基に愛知県上海産業情報センター作成）

【活動報告の主な内容】

共産党大会の大部分の時間は、習近平総書記によるこれまで 5 年間の活動報告と、それを踏まえて今後共産党が中国をどのように領導していくのか、その青写真を描くことに割かれます。ここでは、①中国の今後、②経済発展、③国際関係、の 3 つについて、その概要をご報告します。

① 中国の今後について

習近平総書記は、今後の考え方として、2035 年までに社会主義の現代化を基本的の実現する、と表明しました。これは、共産党が最大目標として掲げている「21 世紀半ばまでの強国入り」に向けた準備の第一歩として、「中国式現代化」を打ち出し、資本主義経済導入による急速な経済発展からの軌道修正を意味するものと解釈する見方が一般的です。このため、これからの 5 年間はそのスタートとして、政府による経済発展方針の表明とその徹底がなされていくと思われま

② 経済発展について

経済発展については、「質の高い発展」をキーワードに、社会主義市場経済という基本路線の堅持、高いレベルでの中国市場の対外開放の継続、「デジタル中国」に代表される最先端技術分野での自立（欧米依存からの脱却）を目指す、と表明しました。また、国内市場での経済の循環と国際市場での経済の循環を「双循環」と位置づけ、内需の喚起を軸に国内でのサプライチェーン強化などをはかり、厳しい国際ビジネス環境を前提により安定的な経済発展基盤を構築する意向を鮮明にしました。

③ 国際関係について

対外的な中国市場の開放については、各種規制や基準などの改正を通じて、引き続き開放的な中国

市場を維持すると述べました。また、従来から推進している広域経済連携枠組みである「一带一路」政策についても、引き続き発展させ、多元的で安定した経済・貿易関係を維持すると表明しました。香港及びマカオについては、一国二制度の長期的維持について言及したほか、台湾については、祖国の完全統一は実現しなければならないとして、そのためには武力行使含むあらゆる手段の放棄を承諾しない、と踏み込みました。

「中国の夢 強国の夢 中国の夢は私の夢」

こうしたスローガンは街中で見かけることができる（筆者撮影）



【政府による重点分野への投資動向の見極めがカギ】

共産党大会の結果は国内外ともに大々的に報道され、特に、今後は習近平総書記の意向がより濃く政策に反映される見通しとなったことから、経済面での政治的な統制強化を懸念する報道が目立ちます。ただし、このことは経済発展のために必要と政府が認識した分野には、これまで以上にまとまった予算投下が見込まれる、と読み解くことも可能です。特に、経済発展に関する部分では、欧米に依存しているとされる最先端産業への研究開発・人材育成などへの集中投資や制度改革が進む可能性があります。

これまでも、中国政府は重要な成長分野と認識した産業などに集中的な投資を行ってきました。典型的な例として、電気自動車普及のための技術開発、消費喚起など、巨額の予算投下を行い、結果として中国は世界最大の電気自動車市場に成長しました。そして、市場の急成長と、自動車という製品のコア技術が内燃エンジンからバッテリーにシフトしたことに伴い、これまでの産業構造が変化し、多数の新規参入企業が出現し、市場そのものが活性化したほか、そうした新規参入がさらなる競争を誘発し、中国企業製含め電気自動車の性能や商品の価値の向上に結び付いた側面は否定できないと思います。こうしたケースを念頭に、今後はこれまで以上に政府の政策動向を注視し、重点投資分野を見極め、それら分野と自社の強みを融合させた戦略を策定していくことが重要になってくるのではないのでしょうか。

中国製電気自動車の商品力向上は目覚ましい
NIO（上海蔚来汽車） ET7 の車内



ET7 の外装



(同社ウェブサイトより)

【それでも中国市場は重要】

愛知県企業のみならず、中国に進出して事業を展開する企業の皆様にとって、新型コロナウイルス感染拡大以降の中国市場は、ゼロ・コロナ政策実施に伴う厳しい行動規制や需要減退、中国経済の減速、米国との経済摩擦、円安など、最前線での苦労は計り知れません。特にゼロ・コロナ政策の先行きが不透明な状況が無期限に続く現状では、前向きなモチベーションを保って事業に邁進することはこれまで以上に困難になっていると感じます。

中国で高い収益率、都市封鎖の影響が懸念材料

- 2021年の日本の**対外直接投資にかかる収益率は中国で15.1%と高く**、他の主要投資先である北米（4.4%）や欧州（7.6%）、ASEAN（7.4%）などを大きく上回る。
- 2022年は、ゼロコロナ政策に伴う景気の減速が、在中国日系企業の収益に及ぼす影響を懸念。



(JETRO「世界貿易投資報告 2022」)

ただ、上記のデータが示す通り、日本企業は中国市場への直接投資で最も収益率が高く、困難さはあっても、中国市場が極めて重要であるという状況は今後も続くとみられます。こうした点を踏まえつつ、中国市場での事業展開をどのように捉え、どのような投資をすべきなのか、愛知県上海産業情報センターとしましても、積極的に情報を収集し、専門機関や行政機構とも連携しながら、活発な情報発信などの企業サポートに努めたいと考えております。

参考：最近の中国内の主な動き

2022年

10月11日 国際通貨基金（IMF）は、中国の2023年の国内総生産（GDP）成長率を、前回予測時から0.2ポイント引き下げ、前年比4.4%と予測した。「不動産部門の低迷やロックダウンの継続」を理由に挙げた。また、2022年の成長率見通しも前回から0.1ポイント引き下げ、3.2%とした。

10月14日 中国国家统计局によれば、2022年9月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月と比べて2.8%上昇した。食品や燃料の値上がり为主要要因。食品価格は8.8%上昇した。豚肉価格は36.0%上昇し、前月（22.4%上昇）から大幅に上がった。

10月24日 中国国家统计局の発表によれば、2022年第3四半期（7～9月）の国内総生産（GDP）の成長率が前年同期比 3.9%だったと発表した。上海のロックダウンがあった第2四半期（4～6月、0.4%）から 3.5 ポイント上向いた。

愛知県上海産業情報センターでは、今後も中国の現地情報を提供して参ります。

本資料は、上海産業情報センターが、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。
上海産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力していますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否は読者の判断で行ってください。
また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。